

医療経済実態調査（医療機関等調査）に関する主な論点（案）

1 調査及び報告の時期

(1) 調査時期は平成19年6月でよいか。

(参考) 最近の医療経済実態調査の実施月

第13回調査 平成13年6月
第14回調査 平成15年6月
第15回調査 平成17年6月

(2) 速報値の報告日は平成19年10月末、本報告の報告時期は平成20年6月を目標とすることによいか。

(参考)

【最近の速報値の報告日】

第13回調査 平成13年12月 5日
第14回調査 平成15年11月26日
第15回調査 平成17年11月 2日

【最近の本報告の報告日】

第13回調査 平成14年7月31日
第14回調査 平成17年1月26日
第15回調査 平成18年6月21日

2 抽出率

抽出率は現行どおりでよいか。

(参考) 第15回の抽出率

病院 1/5 (特定機能病院、歯科大学病院は1/1)
一般診療所 1/25
歯科診療所 1/50
保険薬局 1/25

3 調査・集計の内容

(1) 以下のものについて新たに調査・集計を行ってはどうか。

① 一般病棟入院基本料の区分について

18年改定で抜本的に見直しが行われた一般病棟入院基本料区分を調査項目に加え、入院基本料が医業経営に与えた影響について調査・集計を行ってはどうか。

② 小児医療の経営状況について

小児医療を中心に行っている病院（いわゆる子ども病院）の経営状況について新たに調査・集計を行ってはどうか。

③ その他

そのほか新たに調査・集計を行うべき項目はあるか。

(2) 以下のものについて、廃止してはどうか。

① 介護保険について

B集計については廃止する。

(参考)

第15回調査においては、医療保険分と介護保険分各々の費用について調査。B集計を廃止すると、介護保険分を含めた総費用のみを調査することとなる。

A集計・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関の集計

B集計・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関及び介護保険事業に係る収入のある医療機関の医療保険に関する集計

C集計・・・介護保険に係る収入のない医療機関等及び介護保険に係る収入のある医療機関等の集計

② そのほか調査・集計を廃止する項目はあるか。